

今週の注目材料＝米PPIは高水準の伸びを維持か

2026年11月9日

米労働省から10日に10月の米消費者物価指数（CPI）、13日には10月の米生産者物価指数（PPI）が発表されます。なお、市場の注目度が最も高いCPI前年比については、2025年10月1日から11月12日まで続いた米連邦政府機関閉鎖の影響で昨年10月分のデータ収集が行われておらず、公表が見送られる点には注意が必要です（PPIに関しては当初日程からは遅れたもののデータ収集が実施され2025年10月分データが公表されたため前年比が算出されます）。

10月の米CPI前月比の市場予想は+0.3%と、9月の+0.6%から伸びが鈍化する見込みです。食品とエネルギーを除くコアCPI前月比も+0.2%と、9月の+0.3%から小幅な鈍化が予想されています。前回9月はガソリン価格が前月比+9.1%（前年比+34.2%）と急伸し、全体を大きく押し上げました。しかし、米エネルギー情報局（EIA）の小売価格調査を見ると、全米全種平均は9月の1ガロン＝4.491ドルから10月は4.449ドルへと0.9%小幅に低下しています。CPIは都市部が対象のため数値の一致はないものの、方向性は一致するため、今回はエネルギー関連の押し上げ圧力が一服し、ヘッドラインは抑制されると期待されます。

9月CPIの内訳を確認すると、財部門は前年比+0.7%と横ばい圏で落ち着いていた一方、前月比では+0.3%とやや高めでした。AIデータセンターの建設ラッシュなどAI関連投資の拡大を背景に、PC価格やコンピューターチップの上昇圧力が3か月連続で続いており、警戒が必要です。また、サービス部門は前年比+3.1%、前月比+0.4%（8月は各+3.0%、+0.3%）へ加速しました。全体の約35%を占める住居費が前年比+3.2%、前月比+0.4%と伸びが強まっていました。住居費の伸びが持続するとコアCPIの基調的な押し上げ要因になります。

続いて13日に発表される10月米PPIですが、前回9月分は前月比+1.3%と2022年3月以来約4年半ぶりの高水準を記録しました。前年比も+6.3%と市場予想（+5.3%）を大幅に超過しています。CPI同様にガソリン価格が前月比+20.3%、エネルギー全体で+10.8%跳ね上がったことが主因となります。食品・エネルギーを除くコア前月比も+0.7%（予想+0.3%）、コア前年比は+5.0%（予想+4.4%）と上振れました。これは燃

料高などを背景に、運輸・倉庫サービスが前月比+3.4%と急伸したことが響いています。

今回の10月PPIは、前月比+0.4%とガソリン価格の小幅反落を反映して伸びが鈍化する見通しです。一方、前年比は+6.6%と9月から伸びが強まる見込みです。これは前年（2025年）9月から10月にかけてエネルギー価格が前月比-2.2%下落し、総合指数も+0.1%へ急減速した「前年の裏（ベース効果）」が主因です。コア前月比予想は+0.3%（前年比は+5.0%横ばい予想）とこちらも鈍化傾向ですが、燃料安による運輸コスト等への波及緩和が寄与すると見られます。

エネルギー価格の一服があるとはいえ、基調的な物価の高止まりが確認された場合、次回12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けた利上げ観測（タカ派姿勢）が再び意識され、為替市場ではドル買いを促す要因となりそうです。米中間選挙での民主党勝利を受けた原油安や半導体を中心としたAI関連株安などを受けて、12月の米FOMCでの利上げ期待が中間選挙前よりも低下しているだけに、再び利上げ期待が強まると相場への影響も大きくなる可能性があります。

なお、11月1日にから米国は冬時間入りしており、発表時刻が前回までの21時半から22時半になっていますので要注意です。

山岡和雅 |ミンカブ・ジ・インフォノイド 編集長
1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識＆儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

＜著作権について＞
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。